

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	幼稚園教育振興事業費	B23V	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園の教育内容の充実と効果・効率的な運営体制を確立するため策定した「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に掲げる6つの柱を推進するもの。
事業概要	幼保小連携推進事業の実施、発達専門機能の強化、体験保育の実施等
実施内容	1 幼保小連携推進事業 関係機関の代表者・学識経験者等を構成員とする「幼保小連携推進委員会」を設置し、幼児期と児童期の滑らかな接続を推進するための方策等を検討するとともに、幼保小連携の理解を深めるために、市内全施設を対象に全体研修や地区別情報交換会等を実施する。また、幼保小連携の具体的な取組として、幼保小接続カリキュラムの実践校園所の設置、各校園所における交流連携(幼児児童間交流・教師間連携・施設の相互利用)、公開教育等に取り組む。 2 発達専門機能強化事業 臨床心理士の資格若しくは幼稚園や小学校の教員免許を有する者を「特別支援教育専門相談員」として、各幼稚園の巡回相談を行い、園児一人ひとりの発達に応じた適切な教育環境や教育の実践に関する助言などを行う。 相談員・・・4人 相談件数・・・延べ1,465件 訪問時間数・・・477時間 3 幼稚園体験保育事業(市立幼稚園9園) 地域の未就園児を対象とした体験保育を定期的に実施し、子育て支援の充実を図る。 (1) 参加者数・・・7,236人 (2) 実施内容・・・制作活動、園庭遊び、泥んこ遊び、水遊びなど

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・幼保小接続カリキュラム実践校園所を2カ所から4カ所に増やし、スタートカリキュラムを実施した立花・塚口・水堂小学校では、カリキュラム期間中に児童が登校できなかった事例はなかった。また、交流連携は、全校園所に連携先を指定した上で交流連携を依頼する等、全校園所での実施に向けた取組を進めた。さらに、特別な支援が必要な子どもの引継について、就学前教育施設から小学校へ同時期に同じ資料を使用し引継ぎを行うよう依頼をし、小学校への円滑な受入に資することができた。公開教育については、特別な支援が必要な子どもが多い市立幼稚園で実施(2園)するとともに、アプローチ時期に、私立でも実施することで、参加者が援助方法等について理解を深めた。 ・幼保小接続の取組について、未実施の校園所があるため、接続期の重要性の理解を深め、更なる実践につなげる必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 「接続カリキュラム」の手法や必要性の理解を促すことで、幼保小接続カリキュラムの実践校園所を増やすとともに、引き続き全校園所での交流連携を目指す。また、アプローチ時期の公開教育については市立幼稚園のみならず、今後も引き続き私立幼稚園や市立保育所等でも実施できるよう取組を進める。また、令和6年2月に策定した「尼崎市就学前教育ビジョン」の始期である令和7年度に向けて、当該教育ビジョンの取組準備を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	4,090	4,120	4,372	4,374	
報償費	3,436	3,327	3,587	3,717	特別支援教育専門相談員等謝礼
旅費	31				委員旅費
需用費	584	736	679	563	事業用消耗品費
役務費	30	57	80	67	損害保険料等
使用料及び賃借料	9		26	27	施設使用料
人件費 B	14,440	13,490	15,362	24,558	
職員人工数	1.87	1.76	2.00	3.13	
職員人件費	14,440	13,490	15,362	24,558	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	18,530	17,610	19,734	28,932	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	18,530	17,610	19,734	28,932	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	すこやか子育て支援事業費	B23W	施策	03 学校教育
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園において、地域に開かれた園づくりを推進するための子育て支援事業として、地域の親子が参加できる園行事や子育て相談等を実施する。
事業概要	子育て支援事業として、園行事や子育て相談等の実施
実施内容	市立幼稚園9園(竹谷、長洲、大島、立花、塚口、武庫、園田、園和北、小園)において、在園児と一緒に保育を体験したり、親子行事等に参加したりすることができる「ふれあいランド」を年間10回以上実施する。また、特別支援教育専門相談員による子育て相談も随時行う。 <令和5年度実績> 1 参加者数・・・7,918人 2 実施内容 ・在園児と遊んだり、園行事(作品展、運動会など)に参加 ・特別支援教育専門相談員による子育て相談の実施 ・リズムック、親子体操、絵本読み聞かせなど

②事業成果の点検

目標指標	本事業の内容に対して「満足」と感じている参加者の割合（アンケート調査実施）								単位	%
目標・実績	目標値	85	達成年度	—	年度 令和3年度	—	令和4年度	89	令和5年度	88
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：（概ね）達成） ・通年で、地域の子どもと保護者が幼稚園に遊びに来やすいような内容（保護者アンケートでニーズの高い、リトミックや運動遊び等）を実施すること等により、地域の子育て支援を行っており、満足度については高い割合で推移している。 ・子育て支援事業等の参加者が、市立幼稚園へ入園しているケースも多いことから、一定の成果は得られている。 ・近年、子育て支援事業の参加年齢が低年齢化している傾向にあるため、引き続き、乳児からでも参加できる内容を実施するとともに、インスタグラムで、乳幼児の親子が遊べる内容を配信した。 ・更に、園に出向かなくても子育て支援ができるよう、保護者ニーズの高い制作遊びを毎月ホームページやインスタグラムで発信した。 ・参加者数は、令和5年度は、保護者から希望の多かった市立幼稚園体験保育事業の午前実施の回数を増やし、すこやか子育て支援事業の実施回数を減らしたことにより、減少している。（R4:9,369人→R5:7,918人） 【今後の取組方針】（事業の方向性：維持） ・引き続きこれまでの取組を進めるとともに、より保護者アンケート等においてニーズの高い内容（リトミックや運動遊び、泥んこ遊び）を全園で取り入れていくなど、事業の充実を図る。 ・インスタグラムによる制作遊びの発信については、作り方だけではなく、遊び方についても発信する等、内容を充実する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	325	424	297	307	
報償費	295	369	267	270	講師等謝礼
役務費	30	55	30	37	損害保険料
人件費 B	463	460	230	471	
職員人工数	0.06	0.06	0.03	0.06	
職員人件費	463	460	230	471	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	788	884	527	778	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	788	884	527	778	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	B251	施策	03 学校教育
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、カリキュラムの一つである野外活動を通じて連帯感を養い、自立心を育むとともに技術の向上を図る。
事業概要	尼崎高等学校の体育科生徒に対して、体育科の必修科目である野外活動を各年次に1回実施する。
実施内容	自然環境の中で相互に協力しながら組織的に活動し、自然の中での行動の仕方、自然に親しむ資質や能力を養う。 【1年次】 4月中旬に尼崎市立美方高原自然の家にて2泊3日の日程でのキャンプ実習を実施した。 【2年次】 2月中旬に兵庫県美方郡香美町小代区おじろスキー場にて2泊3日の日程でのスキー実習を実施した。 【3年次】 9月初旬に大阪府立青少年海洋センターにて1泊2日の日程での海洋実習を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	野外活動を通じて(1)「連帯感」・(2)「自立心」・(3)「協調性」が高まったと感じた生徒の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	—	令和4年度	(1)97%(2)94%(3)98%	令和5年度	(1)96%(2)95%(3)96%
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・2年次で実施するスキー実習では、実習会場の機器の故障によりスキー実習が実施できなくなり、急遽、実習実施会場を変更し、冬のレクリエーション活動にプログラム内容を変更して実施した。 ・専門学科である体育科の必修科目として学習指導要領に定められた野外活動を実施することにより、生徒の連帯感や自立心、協調性は高い水準を維持している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・専門学科である体育科の必修科目として学習指導要領に定められており、引き続き、実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	836	2,664	2,743	3,535	
報償費	200	569	341	570	スキーインストラクター講師料
旅費		207	175	212	引率教員旅費
需用費	4	7	34	42	事業用消耗品費
使用料及び賃借料	632	1,881	2,189	2,707	宿泊施設・送迎バス借上げ料
負担金補助及び交付金			4	4	出席者負担金
人件費 B	1,158	996	2,074	1,569	
職員人工数	0.15	0.13	0.27	0.20	
職員人件費	1,158	996	2,074	1,569	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,994	3,660	4,817	5,104	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,994	3,660	4,817	5,104	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校特色づくり推進事業費	B252	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学力向上や進学率向上に向けた学習指導を行うとともに、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。また、体育科専門科目において科学的な視点に基づく授業やスポーツ指導を行うとともに地域に開かれた学校づくりを進める。
事業概要	放課後や長期休業期間等に、講師による学力向上を目的とした学習指導(補習学習等)を実施する。また、連携協定を締結している大阪体育大学による特別授業や様々な測定機器の活用等を通じて課題解決型学習を展開するとともに、地域住民へのスポーツ指導や交流等を図る。
実施内容	【学力向上事業】 進学希望生徒を対象とした進路実現に向けた講座を実施した(大学講師相当者:4時間)。 【課題解決型学習事業】 国際総合類型で入学した生徒に対して民間企業のプログラム(ソーシャルチェンジングリッシュ)を通じて英語による探究活動を行った(生徒39人)。 【教育課程改編等推進事業】 連携協定を締結している大阪体育大学等の専門的知識を有する外部講師を招聘し、特別講座を実施した(大阪体育大学関係者:5回、その他:3回)。また、市尼フェスタを実施し、スポーツを通じた幼稚園や小・中学校との交流等、学校が主体となって地域に開かれた学校づくりを進めた。 【国際総合類型充実事業】 国際総合類型で入学した生徒に対して民間企業のプログラム(外国人講師による少人数のグループワーク)を通じて実践的な英語運用能力を身につける教育プログラムを行った。(生徒36人)

②事業成果の点検

目標指標	—(一概に進学者数や進学率等で評価することは困難であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・進学希望生徒を対象として、入試動向や大学入試受験に当たって必要となる知識等について進学塾講師から講演してもらい、生徒は進学・進路実現に向けての具体的な準備等を理解できた。 ・探究活動を通じて生徒がよりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力の向上が図られるとともに、自分で考え、判断し、課題を思考する力を身に付いた。 ・大阪体育大学等の外部講師による講座を実施することにより、科学的視点からスポーツを学ぶことができ、その学びを幼稚園や小・中学校との交流の中で還元し、生徒自らが実践することができた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・国際総合類型で入学した生徒に対して、民間企業の教育プログラム(外国人講師によるオールイングリッシュの小グループ学習等)を実施し、グローバル社会で活躍するための資質・能力の育成を図り、国際総合類型の魅力化を図る。 ・普通科理系の生徒に対して、大学等の専門的知識を有する講師からの講義等を通じて、生徒が自分で考え、判断し、課題を思考する探究活動を実施する課題解決型学習を実施する。 ・学校が主体となり部活動や体育科等の特色を活かし、幼・小・中学校と交流を図り、中学生から選ばれる学校となるよう、地域に開かれた学校づくりを進めるため、引き続き高大連携事業や地域連携事業を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	20,831	2,727	4,439	5,781	
報償費	388	459	259	713	外部講師報償費
需用費	7,972	116	148	1,424	消耗品費
委託料	3,435	892	2,741	3,456	国際総合類型充実事業等委託料
使用料及び賃借料	1,166	1,260	1,261	156	会場使用料等
その他	7,870		30	32	保険料
人件費 B	2,162	3,603	2,074	2,275	
職員人工数	0.28	0.47	0.27	0.29	
職員人件費	2,162	3,603	2,074	2,275	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	22,993	6,330	6,513	8,056	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	22,993	6,330	6,513	8,056	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	のびよ尼っ子健全育成事業費	B25A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 いじめ防止生徒指導担当	所属長名	杉谷 剛一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒を取り巻く社会は、少子化や都市化に伴う人間関係を育む体験の減少等で急速に変化している。また、問題行動の低年齢化、広域化、潜在化、長期欠席者・不登校者の増加なども憂慮すべき状況にある。そうした中で、児童生徒の健全育成の推進に向けて、学校、保護者、地域の連携が必要である。
事業概要	学校・家庭・地域の協働と関係機関との連携により、それぞれの地域特性に応じた児童生徒の健全育成を図り、安全・安心で快適な環境づくりを推進する。
実施内容	○尼崎市生徒指導推進協議会 ・尼崎市における小・中・高の教育の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図った。 ・総会 前年度事業・決算・監査報告等 ・教育講演会を実施した。 兵庫県立大学環境人間学部 竹内和雄氏 「スマホ時代の子どもたちのために」 慶応義塾大学 SFC研究所所員 原 匠氏 「子どものメンタルヘルス」 尼崎市こども青少年局 子どもの育ち支援センター 廣田 誠氏 「学校と関係機関との良好な関係構築のために」

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市生徒指導推進協議会における教育講演会の参加者数								単位	人
目標・実績	目標値	300	達成年度	— 年度	令和3年度	200	令和4年度	210	令和5年度	260
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・講演会を3回実施し、260名の参加があった。 ・小・中・高の生徒指導担当者会を中心に各学校・地域・家庭との連携を深めた。小学校では情報モラルやポジティブ行動支援を、中学校では発達支持的生徒指導を中心とした関わりを、高校では校則の見直しをテーマとし活動した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 小・中・高で共通理解のもと、子ども達の健全育成を進められるよう、更なる連携を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	2,305	2,248	208	208	
委託料	2,305	2,248	208	208	協議会に係る委託料
人件費 B	2,934	2,913	2,919	2,981	
職員人工数	0.38	0.38	0.38	0.38	
職員人件費	2,934	2,913	2,919	2,981	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,239	5,161	3,127	3,189	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,239	5,161	3,127	3,189	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	B25L	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	音楽類型における専門の講師を招いた技術指導や、専門学科における各種技能検定試験に向けた実践的な指導等を行うことで専門性を高める。また、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。さらに模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究過程等を通じてSTEAM教育を推進し、そのノウハウを活かして地域に開かれた学校づくりを進める。
事業概要	音楽類型では専門の講師を招き技術指導を行い専門性を高めるとともに、専門学科では各種技能検定試験を受験するための実践的な指導を行う。課題解決型学習では、民間企業を活用した探究活動に取り組む。模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究過程における、教科横断的な学び(STEAM教育)を通して、現代社会で必要とされる問題解決のためのクリエイティブな発想やチームワーク等を体験的に育成するとともに、そのノウハウを活かした小・中学校との連携事業を実施し、地域に開かれた学校づくりを推進する。
実施内容	【音楽類型レベルアップ事業】 音楽類型の生徒に対して専門の外部講師による技術指導を実施した(年間1,434時間)。 【課題解決型学習】 普通科1年生に対して民間企業のプログラム(コーポレートアクセス)を通じて企業のインターン体験や企業からの課題(ミッション)に取り組む等の探究活動を実施した(生徒200人)。 【模擬人工衛星製作・研究事業】 主に課外活動において模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究を進め、そのノウハウやSTEAM教育の成果を活かして小・中学生を対象にロケットづくり等の科学的体験事業を実施し、地域に開かれた学校づくりにも取り組んだ。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)									
	・音楽類型の生徒に対して専門の外部講師による技術指導により、基礎技術や専門性の向上が図られ、保護者や中学生を招き、取組成果を発表する機会を設けた。 ・探究活動を通じて生徒がよりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力の向上が図られるとともに、企業と連携した探究活動を行うことで実社会での生きる力の醸成に繋がった。 ・専門学科における専門教育やプログラミング教育、模擬人工衛星の製作・研究を通じて、生徒の専門性が向上し、教科横断的な学びが得られるとともに、そのノウハウや成果を小・中学校へ還元し、生徒自らが実践することができた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	・今後も学校が持つ特色・魅力ある専門教育や模擬人工衛星の製作・研究を通じた教科横断的なSTEAM教育を推進するとともに、その専門性やノウハウを活用した小・中学校との連携や体系的な教育を進め、特色化や魅力化を図る。 ・普通科において民間企業や地域の大学等の協力のもとプログラミング教育を実施するとともに、小・中学校等との連携を継続し、中学生から選ばれる学校となるよう、地域に開かれた学校づくりを進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	79,332	7,759	8,366	8,128	
報償費	3,689	4,032	4,240	3,901	講師謝礼
需用費	1,345	1,141	1,439	1,324	事業用消耗品費、楽器修繕料等
役務費	30	30	36	40	保険料
委託料	13,200	1,125	990	990	課題解決型学習事業委託料
その他	61,068	1,431	1,661	1,873	楽器購入費等
人件費 B	2,239	3,066	2,074	3,060	
職員人工数	0.29	0.40	0.27	0.39	
職員人件費	2,239	3,066	2,074	3,060	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	81,571	10,825	10,440	11,188	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	24,500				
市債	48,200				
その他					
一般財源	8,871	10,825	10,440	11,188	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	B25R	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	自立支援事業を通じて基礎学力の定着や進路指導、特別な配慮を必要とする生徒やその保護者の支援を行う。技術力向上事業を通じて工業教育の充実を図る。地域貢献事業を通じて地域の人々との交流等を図り、地域に開かれた学校づくりを推進する。また、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。
事業概要	自立支援事業としてジョブサポートティーチャーを配置して求人開拓等を行い、生徒の進路実現を図るとともに、基礎的な学力が十分身につけていない生徒に対して補習を実施する他、特別な配慮を必要とする生徒やその保護者を支援するためのカウンセラーの派遣や通級指導を実施し、学習、生活上の困難の克服又は改善を目指す。技術力向上事業として工業系の生徒・教員に対して外部講師による技術指導を実施し、工業教育の充実を図る。地域貢献事業として、地域清掃や募金活動等を通じて地域の人々との交流等を図り、地域に開かれた学校づくりを推進する。
実施内容	【自立支援事業】 ・ジョブサポート事業:ジョブサポートティーチャーを1名配置し、企業訪問による求人開拓の他、生徒や保護者の進路相談、面接指導、求人や職場見学等の情報収集と生徒への情報提供、マナーの指導等を行った。 ・スタディーサポート事業:基礎学力の定着を要する生徒に外部講師等による学習指導を実施した(年間643時間)。 ・メンタルサポート事業:発達障がいや不安を抱えた生徒・保護者を支援するためカウンセラーを派遣した(年間35回)。 ・通級による指導実践研究事業:特別な配慮を要する生徒の学習、生活上の課題の克服又は改善に取り組んだ。 【技術力向上事業】 外部講師を招へいし、工業系の生徒・教員を対象に「ものづくり」を中心とした指導を行った。 【課題解決型学習】 希望する生徒に対して民間企業のプログラム(ソーシャルチェンジ)を通じて身近な課題設定から解決までを行う探究活動を実施した(生徒25人)。

②事業成果の点検

目標指標	就職内定率	単位	%
目標・実績	目標値 60	達成年度 令和9年度	令和3年度 48
		令和4年度 53	令和5年度 66
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・ジョブサポート事業の活用により就職率は年々増加し、令和5年度に目標値を達成した。 ・基礎学力に不安のある生徒や特別な支援を必要とする生徒が一定数いる中で(5年度16人(17.0%))、スタディーサポート事業や通級による指導実践研究事業、メンタルサポート事業等の既存の事業を積極的に活用しながら対応する等、きめ細かな学習指導を行った。 ・琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業を活用することにより、支援を必要とする生徒が学習、生活上の困難を克服し、学力の向上を図ることで、将来社会に出て活躍する人材の育成に寄与しており、一定の成果が認められる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も特別な支援や配慮を必要とする生徒の増加が見込まれ、きめ細かな学習指導や支援を行う必要があるほか、就職内定率を更に向上させる必要があるため、引き続き自立支援事業を継続する。 ・生徒への自立支援や社会力育成の一環としても地域や民間企業との交流・連携は有益であるため、今後も地域に開かれた学校づくりにより一層取り組むとともに、技術力向上事業や課題解決型学習を通じて更なる特色化や魅力化を図る必要がある。		

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,518	1,662	1,945	2,844	
報償費	509	661	914	1,694	講師謝礼
需用費	86	85	43	115	消耗品費
委託料	923	916	958	1,005	カウンセラー派遣等事業委託料
役務費			30	30	保険料
人件費 B	3,038	3,763	4,386	5,047	
職員人工数	0.15	0.20	0.27	0.18	
職員人件費	1,158	1,533	2,074	2,197	
会任等人件費	1,880	2,230	2,312	2,850	
合計 C(A+B)	4,556	5,425	6,331	7,891	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,556	5,425	6,331	7,891	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進事業費	B28E	施策	03 学校教育
根拠法令	社会教育法		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化するなか、市立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民等が学校運営に当事者として参画する「コミュニティ・スクール」の仕組みを導入することにより、「地域とともにある学校づくり」を推進する。
事業概要	学校運営協議会の立ち上げや運営に係る支援、学校運営協議会制度の定着に向けた研修会等の実施
実施内容	1 学校運営協議会の立ち上げや運営に係る支援 社会教育課職員により、新たに学校運営協議会を立ち上げる学校の支援や、既設置校に対する学校運営協議会の運営等に係る伴走支援を行う。 2 学校運営協議会制度の定着に向けた研修会等の実施 コミュニティ・スクール(地域とともにある学校づくり)研修会の実施 (文部科学省CSマイスターによる講演やコミュニティ・スクール導入校による実践発表)

②事業成果の点検

目標指標	学校評価項目のうち、「家庭・地域・学校の連携を深め、信頼され、活力に満ちた学校園づくりに取り組む」に係る学校関係者評価の平均評価値								単位	点
目標・実績	目標値	4.0	達成年度	令和9年度	令和3年度	3.2	令和4年度	3.3	令和5年度	3.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・これまでの学校運営協議会の立上げに関するノウハウ等を活かしながら学校支援を行った結果、小学校12校、中学校3校に新たに学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの導入校数を35校に拡大した。 ・学校運営協議会制度の定着を図るため、学校長及び地域学校協働活動推進員向けの合同研修を実施するほか、社会教育課職員による学校運営協議会へのオブザーバー出席を行った。 ・コミュニティ・スクールの効果と課題を検証するため、学校長及び学校運営協議会会長を対象としたアンケート調査を実施した。 ・令和7年度までのコミュニティ・スクールの全市展開に向けた取組を計画的に進めるとともに、既導入校には効果的な運営に係る継続した支援を行う必要がある。 ・学校訪問等を通して情報を収集し、学校運営協議会の運営のノウハウを蓄積するとともに、好事例について学校現場等との情報共有を進めていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・新たに小学校10校にコミュニティ・スクールを導入し、全小学校(41校)での導入を完了させるとともに、他の校種においても、令和7年度までの全市展開に向け、順次、コミュニティ・スクールの導入を進める。 ・令和5年度末に実施したアンケート結果を分析し、学校現場等へのフィードバックを行うとともに、好事例に係る学校現場等との情報共有や研修等を通じ、学校運営協議会制度の定着と効果的な活用に資するよう、継続した学校支援を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	0	33	22	32	
報償費		29	22	22	研修会講師謝礼
使用料及び賃借料				5	研修会会場使用料
旅費		4		5	学校運営協議会委員旅費
人件費 B	0	5,377	9,229	10,560	
職員人工数		0.46	0.69	0.81	
職員人件費		3,526	5,300	6,355	
会任等人件費		1,851	3,929	4,205	
合計 C(A+B)	0	5,410	9,251	10,592	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		9	7	9	学校・家庭・地域連携協力推進事業費
市債					補助金(国 1/3)
その他					
一般財源	0	5,401	9,244	10,583	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	B336	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者となつがる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制100年を機に、小学校・中学校・高等学校の児童生徒による多彩な音楽活動を通じて、子ども達を育み、大人も育み、市民にとって愛着と誇りの持てるまちや未来につながるまちづくりを目指すもの。
事業概要	1『尼崎市児童生徒文化発表会「小学校音楽会」』の実施 2『尼崎市児童生徒文化発表会「中学校・高等学校合同音楽会」』の実施 3『「中学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 4『「高等学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 5『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎事業』の周知
実施内容	1 育み・育ち・つなぐ 音楽のまち尼崎事業費 (実績)2,899千円 小学校音楽会に係る委託金 (実績)2,130千円 中学校・高等学校合同音楽会に係る委託金 (実績)769千円 2 定期演奏会支援事業費 (実績)2,031千円 中学校及び高等学校定期演奏会の補助金

②事業成果の点検

目標指標	合同音楽発表会及び中学校高等学校吹奏楽部定期演奏会入場者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	11,000	達成年度	毎年度	令和3年度	4,477	令和4年度	11,019	令和5年度	10,371
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・「小学校音楽会」については、市内全小学校から参集して音楽会を実施し、有名な演奏者と同じ舞台に立ち、仲間と共に歌を歌うことができたことにより、生涯にわたって音楽に親しむ素地の形成について、大きな成果があったと考えられる。また、合唱にすることにより、合奏時の人数制限が広がり、貴重な経験ができる児童の数が増えた。 ・「中学校音楽会」については、練習の成果を発揮するとともに、レベルの高い他校の合唱や、高校の演奏を聴くことで、音楽性だけでなくクラスの団結や達成感等、今後の学ぶ意欲につなげることができた。 ・「中学校・高等学校吹奏楽学部定期演奏会」は、保護者や地域の方をはじめ、多くの方に鑑賞してもらうことで、生徒の達成感や自信につながっただけでなく、多くの市民と音楽の素晴らしさや楽しさを共有することができた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も各演奏会において、創意工夫を凝らして児童生徒による多彩な音楽活動を支援していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,104	5,063	4,930	6,107	
委託料	769	2,899	2,899	3,207	音楽会等開催委託料
負担金補助及び交付金	2,017	2,164	2,031	2,900	中・高吹奏楽部演奏支援
補償補填及び賠償金	318				会場キャンセル料
人件費 B	1,313	1,303	1,306	1,334	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,313	1,303	1,306	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,417	6,366	6,236	7,441	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,104	5,063	4,930	6,107	教育振興基金
一般財源	1,313	1,303	1,306	1,334	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	市立幼稚園一時預かり事業費	BR1L	施策	03 学校教育
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	25 幼稚園費			
目	05 幼稚園費			
局	教育委員会事務局	課 就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後などの時間帯に、保護者から希望がある園児の一時預かりを行い、園児の心身の健全な発達や保護者の子育て支援を図る。
事業概要	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業期間中における一時預かりの実施
実施内容	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業期間中において、保護者から希望のある園児の一時預かりを実施した。 1 一時預かりを行う時間及び一時預かりに係る保育料 ・弁当のない日・・・午後0時から午後4時30分まで 400円／回 ・弁当のある日・・・午後2時30分から午後4時30分まで 200円／回 ・長期休業日・・・午前8時30分から午後4時30分まで 800円／回 2 利用実績 - 令和5年度 延べ13,653人 - 令和4年度 延べ13,330人 - 令和3年度 延べ10,154人

②事業成果の点検

目標指標	一時預かりに係る延べ利用人数(適切な成果指標及びその目標設置が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	10,154	令和4年度	13,330	令和5年度	13,653
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 全市立幼稚園で長期休業日を含めた通年による一時預かりを実施することにより、働きながら子育てする家庭等を支援した。(令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大期間において、保育の必要性がある園児に限定し実施。)										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 令和6年2月に策定した「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づき、令和8年度から事業を拡充するため、市立幼稚園職員と意見交換等を行いながら、事業を円滑に実施するための方策を検討する。										
	《拡充内容》										
	【教育時間終了後】16時30分まで⇒19時まで 【教育時間開始前】7時30分から8時30分までの間、実施										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	95	96	95	96	
需用費	95	96	95	96	教材費等
人件費 B	39,850	42,077	43,033	43,329	
職員人工数	3.11	3.12	3.11	3.13	
職員人件費	24,015	23,915	23,888	24,558	
会任等人件費	15,835	18,162	19,145	18,771	
合計 C(A+B)	39,945	42,173	43,128	43,425	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,198	7,952	7,986	14,434	地域子ども子育て支援事業費交付金(国・県1/3)
市債					
その他	3,510	4,442	4,666	3,216	一時預かり保育料
一般財源	28,237	29,779	30,476	25,775	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	市立幼稚園通園対策事業費			BR1N	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市立幼稚園遠距離通園補助金の交付に関する要綱				展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度				
会計	01 一般会計						
款	50 教育費						
項	25 幼稚園費						
目	05 幼稚園費						
局	教育委員会事務局			課	就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	通園距離が1.2kmを超える家庭のうち、徒歩や自転車での通園が困難で、公共交通機関の利用を希望する家庭に対し、園児の保護者等の運賃など通園に係る経費の一部を補助する。
事業概要	市立幼稚園への通園に係る経費の一部補助等
実施内容	・尼崎市立幼稚園教育振興プログラムに基づく市立幼稚園の再編により、在園する幼稚園への徒歩による通園距離が一定の距離(1.2km)を超え、遠距離となる家庭のうち、公共交通機関の利用を希望する保護者に対し、その通園費用の一部を補助することにより、通園に要する経費負担の軽減を図る。 【交付実績】 令和5年度交付決定者 2人 令和4年度交付決定者 0人 令和3年度交付決定者 0人 ・自転車通園許可シールの在庫が少なくなったため作成した。

②事業成果の点検

目標指標	当該事業の実施を踏まえて市立幼稚園に入園した園児数(交付決定者数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 交付決定者がいない年度もあるが、遠距離通園に係る負担の軽減が図られていることから、一定の成果が認められる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に基づき、市立幼稚園の園数を集約したことにより生じる遠距離通園家庭に対する負担軽減が目的であることから、引き続き、当該事業を継続していく必要がある。 ・また、令和6年2月に策定した「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づき、市立幼稚園3園を令和8年度から募集停止を行い、令和9年度から廃園する予定にしているため、当該事業についてもより通園の負担軽減を図るために事業拡充を検討する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	123	293	
需用費			39		自転車通園許可シール
負担金補助及び交付金			84	293	通園経費への補助
人件費 B	463	460	461	471	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	463	460	461	471	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	463	460	584	764	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	463	460	584	764	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	青少年健全育成啓発事業費	BZ5E	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和45年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行化の防止及び健全育成のため、市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じて積極的に啓発し、市民意識の高揚を図る。
事業概要	市民に青少年非行の現状を訴え、あらゆる機会を通じて積極的に啓発し、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図る。
実施内容	1 青少年健全育成・非行化防止標語募集事業 青少年健全育成・非行化防止について、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図るため、広く標語を募集する。優秀作品については表彰を行うとともに、啓発活動用のポスターを作成し、市内各所に掲示する。 2 青少年健全育成・非行化防止・環境浄化キャンペーン事業 11月の「秋のこどもまんなか月間」に合わせて、市内公共施設(生涯学習プラザ)において、啓発パネル展を開催することにより、市民意識の高揚を図る。 3 飲食店、コンビニ店などを巡回し、非行防止啓発活動を行うことにより、事業者との連携を図る。 4 兵庫県からの依頼に基づき、青少年が利用する市内店舗(コンビニ店、カラオケハウス等)の環境実態調査を行う。 5 市内各地区駅構内に設置している白ポストから、有害図書類等の回収を行う。

②事業成果の点検

目標指標	青少年健全育成・非行化防止標語の応募者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	10,064	令和4年度	9,287	令和5年度	9,072
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・非行化防止標語について、応募者数は9,072人となり、数多くの市民が、青少年の非行化防止や健全育成について考える機会の提供を行うことができた。 ・青少年問題に関する地域住民向けの啓発においては、内閣府が提唱していた「子ども・若者育成支援推進強調月間」の移管をこども家庭庁が受け、「秋のこどもまんなか月間」として、従来の取組を実施することとしており、本市においては、その取組の一環として薬物やインターネットの危険性などに関するパネル展を、中央北生涯学習プラザ及び武庫西生涯学習プラザで実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・青少年問題等に関する新たなパネルの作成・展示を行うなど、市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じた啓発活動を継続し、市民意識の高揚を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	101	126	97	125	
報償費	55	49	42	75	標語入賞者記念品等
需用費	46	77	55	50	ポスター印刷代
人件費 B	14,124	10,424	10,766	6,625	
職員人工数	2.04	1.75	1.63	0.75	
職員人件費	10,200	8,545	10,176	5,078	
会任等人件費	3,924	1,879	590	1,547	
合計 C(A+B)	14,225	10,550	10,863	6,750	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	14,225	10,550	10,863	6,750	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	少年補導活動事業費	BZ5H	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和40年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行防止や、ぐ犯・不良行為少年の早期発見、早期指導を行うため、地域や学校、警察などの関係機関・団体との連携を行うとともに、街頭補導活動を通じ、青少年の健全育成と非行化の未然防止を図る。
事業概要	青少年を有害な環境から守り、非行に走らないよう、少年補導委員による補導活動・啓発活動・相談活動を実施する。
実施内容	1 少年補導委員と連携した補導、啓発、相談活動 ○街頭補導、全市一斉補導(毎月10日「少年を守る日」、特別補導(GW、新学期、年末年始等) ○各種啓発活動用資料の作成及び配布 ○関係機関・団体との連携活動 2 県下各市町補導センター及び補導委員会との連携 ○情報交換 ○兵庫県青少年補導委員大会・研修会(10/27) ○阪神南3市合同補導(8/7) ○阪神南3市合同補導研修会(3/13) 3 補導のあゆみ(事業の概要)、なでしこ(少年補導委員の機関誌)の発行 4 愛護パトロール車による巡回活動 5 少年補導委員の任期満了に伴う令和6・7年度委嘱に向けた推薦依頼

②事業成果の点検

目標指標	市内警察署による青少年の補導件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	2,025	令和4年度	1,892	令和5年度	2,063
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・少年補導委員の令和6年度委嘱の推薦依頼に際し、推薦書の簡略化や事前に少年補導委員の更新意向調査を行う等、推薦者の負担軽減に向けた取組を行った。また、少年補導委員が減少傾向にあるため、各種事業見直しを行う中、阪神間の広域会議体について関係市町の少年補導委員協議会等との協議により、令和5年度末で解散に至った。 ・少年補導委員数は減少傾向にはあるが、補導活動等を継続していく必要があるため、引き続き、各種事業等の見直しに取り組む必要がある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・少年補導委員が効果的な活動をすることができるよう、継続して各種事業等の見直しを行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	15,097	13,971	13,978	13,960	
報償費	14,212	13,229	13,236	13,241	少年補導委員謝礼
需用費	561	425	433	370	公用車修繕料、ガソリン代
使用料及び賃借料	0	0	0	26	公用車リース料、会場使用料
負担金補助及び交付金	159	157	147	147	県補導委員連合会等負担金
その他	165	160	162	176	少年補導委員ボランティア保険等
人件費 B	24,939	23,293	19,176	14,808	
職員人工数	2.84	3.38	3.41	1.51	
職員人件費	15,783	15,781	16,818	8,619	
会任等人件費	9,156	7,512	2,358	6,189	
合計 C(A+B)	40,036	37,264	33,154	28,768	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	40,036	37,264	33,154	28,768	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	未来の学び研究事業費	B31N	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ICTを活用したより良い授業方法を探求するため、先進的な研究を支援する。
事業概要	社会の変化に伴い、未来を生きる児童生徒の育成に必要な教育課題は山積しており、新しい学習指導要領で示された教育課題や「ICTを活用した学習モデル」の研究など、授業改善を進めるための幅広い研究が求められている。そこで、本事業では、各学校の取組を共有する場の設置や、先進的な実証研究を行う学校への支援を行う。
実施内容	〔GIGAスクール構想推進部会〕 ・ICT活用推進部会・・・各学校より1名以上が参加し、タブレットPCや大型提示装置などの効果的な活用方法を企業や大学教授による講演、各校種や学区ごとの意見交換会等を実施し、尼崎市のICT活用推進を図る。 ・探究的な学習研究部会・・・ICT活用を推進するためには、タブレットPCを活用しなければ成立しないような授業を行う必要がある。そのような授業実践が各学校で展開されていくように、協力実践教員を募集し研究を行う。 〔先導的モデル校実証研究〕 ・モデル校における実証研究・・・STEAM教育モデル事業、AGSリーディングプロジェクト校、学習者用デジタル教科書(小)、EdTech実証研究校など

②事業成果の点検

目標指標	文部科学省が実施する「教員のICT活用指導力等の実態」の中で、教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力に関する項目について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	令和3年度	小83.6 中75.8 高75.0	令和4年度	小88.3 中74.0 高75.5	令和5年度	小88.8 中76.6 高79.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ICT活用推進部会では、全ての小・中・特別支援学校で編成されたICT活用推進チームのメンバーが各校の取組を共有し、市内全体でICTの活用が推進されるような仕組みを作ってきた。また、尼崎市版GIGAスクール(AGS)リーディング・プロジェクト校を小中合わせて5校指定し、デジタル教科書や教材・アプリなどの実証研究を行った。 ICT機器の効果的な活用や校務の効率化等の成果を公開授業や報告書等の資料を提示することで、各学校間で共有し、学校が目指すべき授業の方向性を示した。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) GIGAスクール構想も3年目が過ぎ、1人1台端末を「まずは使ってみる」といったステップ1はほぼ達成した。令和6年度は、1人1台端末を効果的に活用しSTEAM教育モデル校事業や未来の学び拠点校事業を推進するなど、ステップ2・3を目指し、購入教材の拡充や教職員の指導力向上を図ることで、「主体的・対話的で深い学び(探究的な学び)」の実現を目指す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	3,247	3,107	2,992	3,886	
需用費	2,992	2,890	1,429	122	実証研究用教材費
報償費	254	124	44	672	講師謝礼
旅費	1	93	112	452	先進校視察及び講師招へい用旅費
使用料及び賃借料			1,407	2,640	STEAM教育モデル事業教材費
人件費 B	7,787	7,729	7,744	7,731	
職員人工数	0.84	0.84	0.84	0.84	
職員人件費	6,486	6,439	6,452	6,591	
会任等人件費	1,301	1,290	1,292	1,140	
合計 C(A+B)	11,034	10,836	10,736	11,617	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			669		デジタル田園都市国家構想推進交付金
市債					
その他					
一般財源	11,034	10,836	10,067	11,617	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	B34K	施策	03 学校教育
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育の情報化を推進するため、コンピュータ・ネットワーク等の環境を整備する。
事業概要	コンピュータ・ネットワーク等の環境整備とその活用
実施内容	①コンピュータ・ネットワークの整備や校務支援システムを活用した校務処理の効率化に努めた。 ②日常の教育活動におけるコンピュータ・ネットワーク環境の整備により、学校間や教育委員会との情報交換の円滑化を図った。 (令和5年度実績) ・ネットワークシステムの維持・管理(対象:小・中・高・特別支援学校等) ・インターネット接続による教育情報の提供(対象:小・中・高・特別支援学校等)

②事業成果の点検

目標指標		—(GIGAスクール構想に適応した環境を確保するためのインフラ整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ネットワークシステムを適切に管理し、安定的に運用した。また、通信環境の改善のために、臨時交付金を活用し、職員室や普通教室にアクセスポイントを追加設置した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・GIGAスクール構想に適応したコンピュータ、ネットワーク等の環境を確保するため、コンピュータ、ネットワーク等の利用実績を見る中で、引き続き増強等の必要性について検討する。 ・また、学習者用デジタル教科書等のICT機器を活用した新しい授業スタイルに対応した基盤の検証を進めていくとともに、国の取組や社会情勢の変化に応じたICT環境の整備を進めていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	58,649	45,879	55,830	49,782	
需用費	611	826	1,002	2,998	消耗品費、修繕料
役務費	25,233	27,007	27,007	27,008	回線利用料
委託料	12,323	869	20,716	14,168	システム保守委託料
使用料及び賃借料	14,856	11,589	1,584		システム賃借料
負担金補助及び交付金	5,626	5,588	5,521	5,608	授業目的公衆送信補償金
人件費 B	15,336	13,527	13,477	13,420	
職員人工数	1.67	1.50	1.49	1.49	
職員人件費	12,896	11,109	11,055	11,282	
会任等人件費	2,440	2,418	2,422	2,138	
合計 C(A+B)	73,985	59,406	69,307	63,202	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			16,445		新型コロナ対応地方創生臨時交付金
市債					
その他					
一般財源	73,985	59,406	52,862	63,202	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	教育ICT環境整備事業費(債務負担分を含む。)	B34L	施策	03 学校教育
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課、高校教育課	所属長名	岡西 勝義、西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育ICTの環境を「分かりやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成」、「セキュリティ強靱化」、「校務の情報化による業務の効率化」という視点で一層の充実と適正化を図ることで、児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を整備する。
事業概要	児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤の整備
実施内容	GIGAスクール構想に適応したコンピュータ・ネットワーク等の環境整備について、令和2年度中に小・中学校の児童生徒1人1台端末、校内無線ネットワーク環境及び充電保管庫の整備を行った。 (令和5年度実績) ・児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を適切に維持管理するとともに、学校におけるICT機器を活用した授業や業務効率化の支援を行った。 ・小学校とあまよう特別支援学校(小学部)の全ての普通教室及び特別教室の一部に電子黒板を導入した。 ・高等学校における1人1台端末について、MDMライセンスを導入して各校で一括管理を行った。

②事業成果の点検

目標指標	—(GIGAスクール構想に適応した環境を確保するためのインフラ整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・整備した児童生徒1人1台端末の環境において、ICTを活用した授業等が効率的に行えるようにするための支援を行った。 ・高等学校における1人1台端末については令和4年度入学生から実施し、併せてMDMライセンスを導入して各校で生徒の端末の一括管理を行うことで、安全かつ合理的に学習活動を行える環境を整えた。 ・主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を進めるため、小学校と特別支援学校に電子黒板を導入した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続きICT支援員等を活用し、学校におけるICT機器を活用した授業支援の検討を行っていく。 ・高等学校においては、引き続き、令和6年度入学生が使用する端末についてもMDMライセンスを導入して各校で一括管理を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	324,969	378,247	673,491	386,060	
委託料	167,043	169,703	171,018	171,854	システム運用委託料
使用料及び賃借料	118,067	208,544	212,881	214,206	システム賃借料
備品購入費	39,859		289,592		(R5)電子黒板
人件費 B	20,968	19,752	18,238	18,318	
職員人工数	2.58	2.62	2.35	2.33	
職員人件費	19,992	18,785	17,269	17,463	
会任等人件費	976	967	969	855	
合計 C(A+B)	345,937	397,999	691,729	404,378	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	35,682		291,374		新型コロナ対応地方創生臨時交付金
市債	6,300				学校施設整備事業債
その他					
一般財源	303,955	397,999	400,355	404,378	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等 扶助費	B41K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	教育委員会事務局	課 学事企画課	所属長名	中村 直之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校教育法第19条の規定(「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」)に基づき、就学援助費を支給する。
事業概要	経済的理由により就学困難な小・中学校の児童生徒の保護者に対して学用品費等の一部を支給する。
実施内容	1 援助内容 学用品費・通学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、宿泊訓練費、校外活動費、体育実技用具費、通学費、オンライン学習通信費 2 援助対象者 (1) 要保護 生活保護受給 (2) 準要保護 ①児童扶養手当受給②生計同一者の所得合計が基準額以下③その他生計維持者の死亡、失業等の特別事情 (3) 準要保護(特支) 児童生徒が特支学級に在籍し、又は身障手帳等を所持し、(2)①から③までのいずれかに該当。 3 支給額 (*印は、その金額の範囲内で実費額を支給) 小学校:学用品費・通学用品費11,420円(1年生)13,650円(2～6年生)新入学学用品費40,600円(1年生)、修学旅行費*21,490円、 宿泊訓練費*3,620円、校外活動費*1,570円、通学費実費負担額、オンライン学習通信費*12,000円 中学校:学用品費・通学用品費22,320円(1年生)24,550円(2～3年生)新入学学用品費47,400円(1年生)、修学旅行費*57,590円、宿泊訓練費*6,100円、校外活動費*2,270円、体育実技用具費*7,510円、通学費実費負担額、オンライン学習通信費*12,000円

②事業成果の点検

目標指標	就学援助認定者数（扶助費であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	6,128	令和4年度	5,951	令和5年度	5,823
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 経済的理由により、就学困難な小・中学校の児童生徒の保護者に対して、日々必要な学用品費だけでなく、新入学学用品費や修学旅行費など一時的な経費に対しても支給対象としており、保護者の経済的負担軽減の一助となっている。また、新入学学用品費は、小・中学校の入学前にも支給できるような仕組みとしており、一時的に家庭の経済的負担が増大するときにも対応できているが、支給単価については、令和2年度以来、見直しを行っていないため、検討が必要である。令和4年度からはオンライン学習通信費の支給も開始した(令和6年度までの時限措置)。より一層の経済的負担軽減のため支給単価の増額を行うことが求められているが、そのためには新たな財源の確保が必要となる。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 新入学時に通学用品費一式(靴、制服等)をそろえる保護者の経済的負担額は下がっていない。学用品等の種類によっては、保護者にとって必要以上の負担となっていることも考えられるため、引き続き、軽減に向けた取組を検討する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	163,657	187,821	184,627	201,150	
扶助費	163,657	187,821	184,627	201,150	
人件費 B	6,178	9,581	10,062	11,141	
職員人工数	0.80	1.25	1.31	1.42	
職員人件費	6,178	9,581	10,062	11,141	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	169,835	197,402	194,689	212,291	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,881	7,398	10,103	11,048	就学奨励費補助金(国1/2)
市債					特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
その他					
一般財源	163,954	190,004	184,586	201,243	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費		B41N	施策	03 学校教育		
根拠法令	学校教育法、学校給食法				展開方向		
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和31年度				
会計	01 一般会計						
款	50 教育費						
項	05 教育総務費						
目	25 教育諸費				03-4 良好な教育環境の確保		
局	教育委員会事務局			課	学校給食課	所属長名	上杉 由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学が困難と認められた児童生徒の保護者に対して、学校給食費を扶助することにより、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	学校給食費の扶助を行う。
実施内容	<令和5年度実績> ・準要保護児童生徒給食費扶助費 【小学校】 対象者数(年度総数) 34,705人 年度総額 135,121,407円 【中学校】 対象者数(年度総数) 18,196人 年度総額 89,928,364円

②事業成果の点検

目標指標	支給対象延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	小 35,553 中 4,806	令和4年度	小 34,466 中 18,718	令和5年度	小 34,705 中 18,196
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済的な理由により就学が困難と認められた児童等の保護者に対して、適正に学校給食費を扶助することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 義務教育の円滑な実施に資するため、引き続き適正に学校給食費の扶助を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	160,805	227,158	225,050	247,944	
扶助費	160,805	227,158	225,050	247,944	
人件費 B	1,313	1,226	1,306	1,255	
職員人工数	0.17	0.16	0.17	0.16	
職員人件費	1,313	1,226	1,306	1,255	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	162,118	228,384	226,356	249,199	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,410	8,562	9,466	9,396	特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
市債					
その他					
一般財源	157,708	219,822	216,890	239,803	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費	B41P	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法、学校保健安全法		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課	所属長名	堀岡 浩子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学困難と認められた小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、医療費(指定された疾病に限る。)を扶助することによって、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	医療費(指定された疾病に限る。)を扶助する。
実施内容	1 援助内容 指定された疾病に係る医療費 2 援助対象者 要保護、準要保護 3 支給額(令和5年度実績) 要保護 16件 615,390円 準要保護 473件 1,511,250円

②事業成果の点検

目標指標	支給対象延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	1,047	令和4年度	656	令和5年度	489
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済的な理由により、就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、適正に医療費を扶助することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者からの申請を経て、医療機関からの請求がある都度、迅速に手続を行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,634	2,310	2,127	3,293	
扶助費	3,634	2,310	2,127	3,293	医療費の扶助
人件費 B	1,230	1,380	1,306	942	
職員人工数	0.13	0.18	0.17	0.12	
職員人件費	1,004	1,380	1,306	942	
会任等人件費	226				
合計 C(A+B)	4,864	3,690	3,433	4,235	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	70	51	306	75	要保護児童生徒医療費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	4,794	3,639	3,127	4,160	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	修学援助金交付金	B43A	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市修学援助金交付要綱		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和52年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	教育委員会事務局	課 学事企画課	所属長名	中村 直之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高等学校等に在学する生徒をもつ保護者で経済的理由によりその修学を続けさせることが困難なもの等に対し、修学援助金を交付する。
事業概要	経済的理由により高等学校等での修学が困難な在学生の保護者等に対し、修学援助金を交付する。
実施内容	1 交付額 国立高等学校等 非課税世帯(通信制) 9,500円 非課税世帯以外 60,000円 私立高等学校等 非課税世帯(通信制) 19,900円 非課税世帯以外 72,000円 特定の各種学校 非課税世帯 第1子 72,000円 第2子以降 138,000円 非課税世帯以外 72,000円 2 交付要件 ①保護者又は勤労在学生若しくは児童養護施設入所生徒が市内に居住していること。 ②他の修学援助金に相当する給付金(兵庫県高校生等奨学給付金等(通信制除く。))の交付を受けていないこと。 ③保護者及び勤労在学生にあっては、次のいずれかに該当すること。 ア世帯人員全員の本年度市民税所得割が非課税であること(通信制等に限る)。 イ世帯人員全員の前年分の合計所得金額の合計が基準額以下であり、本年度市民税所得割が課されていること(高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校、専修学校高等課程及び特定の各種学校に限る)。

②事業成果の点検

目標指標	交付人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)							単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	84	令和4年度	59	令和5年度	41
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 合計41人の保護者及び勤労生徒等に対して援助金を交付し、修学継続のための支援を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 本制度は、市単事業として昭和52年度から継続しているが、平成26年度に兵庫県は、高校生等奨学給付金制度(県制度)を創設し、生活保護世帯又は所得割非課税世帯に対し給付するようになったため、現在市制度では、主に、これらの世帯以外の①所得基準額以下世帯、②勤労在学生徒、③児童養護施設入所生徒に対し援助金を交付している。しかし、市制度の交付申請者数は年々減少している。近年は、新型コロナウイルス感染症まん延に起因する失業等により非課税世帯が増えたことや、県制度において離婚等による家計急変者も給付対象となったこと等、本制度に影響するような事象があったことが申請者減に表れていると考える。今後、県制度の動向や交付人数の推移を注視する必要があるものの、低所得階層にある交付対象者にとって、本制度が貴重な給付金であることから、対象生徒の修学継続の支援のために本制度は継続すべきと考えている。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	4,907	3,477	2,253	5,197	
負担金補助及び交付金	4,907	3,477	2,253	5,197	修学援助金
人件費 B	1,313	1,226	1,690	1,255	
職員人工数	0.17	0.16	0.22	0.16	
職員人件費	1,313	1,226	1,690	1,255	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,220	4,703	3,943	6,452	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,220	4,703	3,943	6,452	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	小学校情報教育推進事業費	BA21	施策	03 学校教育
根拠法令	小学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	10 小学校費			
目	05 学校管理費			
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名 岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、児童の発達段階、実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

事業成果の状況											
目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 校務支援・学習評価システムの更新を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 校務支援・学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	4,636	4,705	10,886	7,967	
需用費		69	242	600	消耗品費、修繕料
使用料及び賃借料	4,636	4,636	10,644	7,367	校務支援システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	849	791	486	495	
職員人工数	0.11	0.11	0.07	0.07	
職員人件費	849	791	486	495	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,485	5,496	11,372	8,462	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,485	5,496	11,372	8,462	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	中学校情報教育推進事業費	BF21	施策	03 学校教育
根拠法令	中学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	15 中学校費			
目	05 学校管理費			
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名 岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、中学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。

②事業成果の点検

事業成果の状況											
目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 校務支援・学習評価システムの更新を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 校務支援・学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,035	2,035	5,102	5,234	
需用費			429	2,000	消耗品費、修繕料
使用料及び賃借料	2,035	2,035	4,673	3,234	校務支援システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	849	791	486	495	
職員人工数	0.11	0.11	0.07	0.07	
職員人件費	849	791	486	495	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,884	2,826	5,588	5,729	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,884	2,826	5,588	5,729	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	全日制高等学校情報教育推進事業費		BL1N
根拠法令	高等学校学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	20 高等学校費		
目	10 全日制高等学校管理費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課、高校教育課	所属長名	岡西 勝義、西田 啓行
---	----------	---	----------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全日制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整備する。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、全日制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・GIGAスクール構想への対応として、ICTを活用する基盤を適切に維持管理した。 ・双星高校学習系システムについては、リース満了にあわせて終了し、高校用クラウド学習環境基盤へ統合するとともに、専門学科の一部機器については、更新を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・学習用のICT機器やシステムが円滑に活用できるよう保守を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	11,348	10,199	9,906	15,859	
需用費				821	消耗品費、修繕料
役務費	161	161	161	162	回線利用料
委託料	1,149			2,484	システム保守委託料
使用料及び賃借料	10,038	10,038	9,745	970	システム賃借料
備品購入費				11,422	双星高校商業科用PC(高校教育課)
人件費 B	2,085	2,018	1,945	2,691	
職員人工数	0.27	0.27	0.26	0.35	
職員人件費	2,085	2,018	1,945	2,691	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,433	12,217	11,851	18,550	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,433	12,217	11,851	18,550	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	BL21	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	20 高等学校費			
目	10 全日制高等学校管理費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課、保健体育課	所属長名	西田 啓行、堀岡 浩子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校の第2グラウンドでの体育科の授業及び放課後のクラブ活動を、安全かつ円滑に運営できるよう送迎バス業務を委託し教育環境を整える。
事業概要	大型55人乗りバスを尼崎高等学校と第2グラウンド間で運行する。また、ベイコム陸上競技場等を利用してクラブ活動を実施する。
実施内容	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス運行業務 【バス運行回数実績(2台分)】 令和3年度 259回 令和4年度 317回 令和5年度 317回 ・尼崎高等学校の陸上競技部がベイコム陸上競技場を放課後や休日に利用している(令和5年度:48回)。

②事業成果の点検

目標指標	—(第2グラウンドへの送迎バスの運行により、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営を図るとともに、有料体育施設の借上げにより、クラブ活動の環境を整えることを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・送迎バスの利用により、体育科の授業やクラブ活動における移動中の生徒の安全を確保することができた。 ・ベイコム陸上競技場を使用することによってより効果的な練習をすることができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・令和6年度に第2グラウンドの改修工事が予定されており、工事期間中においても、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営及び移動中の生徒の安全の確保を図るため、引き続き送迎バスの委託事業を実施する。 ・さらなる競技力向上を図るため、外部運動施設の使用は今後も継続する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	11,830	12,243	12,495	23,984	
委託料	11,550	11,990	12,045	20,036	送迎バス業務委託料
使用料及び賃借料	280	253	450	3,948	有料施設借上料
人件費 B	1,390	1,839	2,919	2,668	
職員人工数	0.18	0.24	0.38	0.34	
職員人件費	1,390	1,839	2,919	2,668	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,220	14,082	15,414	26,652	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,220	14,082	15,414	26,652	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	特別支援学校情報教育推進事業費	BV21	施策	03 学校教育
根拠法令	特別支援学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	30 特別支援学校費			
目	05 特別支援学校費			
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名 岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特別支援学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境の整備を図ることに加え、学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、特別支援学校の児童生徒の実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 校務支援・学習評価システムの更新を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 校務支援・学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	113	113	260	180	
使用料及び賃借料	113	113	260	180	校務支援システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	618	561	562	573	
職員人工数	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員人件費	618	561	562	573	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	731	674	822	753	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	731	674	822	753	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	学校安全関係事業費	C92K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 保健体育課	所属長名	堀岡 浩子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼児児童生徒を対象に学校安全関係事業を実施することにより、校内への不審者の侵入などによる事件の発生を未然に防ぐ。
事業概要	カメラ付きインターホン、遠隔操作式施錠装置、防犯カメラ、門扉テンキー解除装置、安全管理員などを活用し、安全環境の最適化を図るとともに、自動体外式除細動器(AED)を設置し、万が一の事故にも備える。
実施内容	1 機器の設置 ○幼稚園 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED) ○小学校、特別支援学校 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED)、遠隔操作式校門施錠システム、安全管理員、防犯カメラ、門扉テンキー解除装置 ○中学校、高等学校 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED)、遠隔操作式校門施錠システム 2 防火管理講習関係

②事業成果の点検

目標指標	不審者対策研修会・不審者対策訓練の実施状況(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校・園	
目標・実績	目標値	72	達成年度	毎年度	令和3年度	72	令和4年度	72	令和5年度	72
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 令和元年度に学校安全管理体制の再構築を図ったことで、防犯カメラに求める効果(未然防止、抑止力)と安全管理員配置に求める効果(即時性)が得られ、子どもたちが安心安全な学校生活を送るための一助となっている。不審者対策研修会・不審者対策訓練については、危機管理意識の向上を図るため、全ての学校・園で年1回以上の実施を行った。また、他市の市立中学校への不審者侵入及び傷害事件が発生した事案を共有する等、積極的な情報提供を行い、危機管理意識の向上を図った。引き続き不測の事態での適切な対応が取れるよう取組を進める。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 児童生徒が安心して教育活動を送るための環境づくりは最重要課題であると認識しているが、近年は全国的にも学校園を取り巻く事件事故も多発しているため、学校園の現場では防犯意識をさらに高める必要がある。そのためには時代や地域、状況に合わせた学校危機管理マニュアルの更新や確認を都度行うとともに、不審者対応訓練を実施するなど、不測の事態が発生した時に適切な判断・対応ができるよう継続して取組を進めていく。また、遠隔操作式施錠システムおよび防犯カメラ等の防犯システムに不具合が生じた場合には業者等と連携し、迅速に対応していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	33,931	37,703	38,977	38,198	
需用費	5,022	8,071	8,233	5,604	遠隔操作式施錠システム修繕料等
役務費		29	88	300	通学路見守りボランティア保険
委託料	20,015	20,748	21,775	22,861	学校安全管理員配置業務委託料
使用料及び賃借料	8,807	8,806	8,815	9,335	遠隔操作式施錠システム賃借料
負担金補助及び交付金	87	49	66	98	防災管理講習費等
人件費 B	2,044	2,300	3,443	2,739	
職員人工数	0.25	0.30	0.35	0.24	
職員人件費	1,931	2,300	3,443	1,883	
会任等人件費	113			856	
合計 C(A+B)	35,975	40,003	42,420	40,937	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	35,975	40,003	42,420	40,937	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名		学校災害見舞金		C94A	施策	03 学校教育				
根拠法令		尼崎市学校災害見舞金給付要綱				展開方向	03-4 良好な教育環境の確保			
事業分類		補助金・助成金		事業開始年度	昭和63年度					
会計		01 一般会計								
款		50 教育費								
項		40 保健体育費								
目		10 学校保健体育費								
局	教育委員会事務局			課	保健体育課			所属長名	堀岡 浩子	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日本スポーツ振興センターの障害見舞金は、障害の程度によっては給付対象にならず、児童生徒幼児の保護者にとって医療費の負担がかかることから、保護者の負担軽減を図る必要がある。市独自の救済措置として、同センターで補完できないものを付加することによって保護者の精神的・経済的な負担軽減を図り、教育活動の円滑な実施に資する。
事業概要	学校園の管理下において発生した災害について、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による見舞金等の範囲外のものについて見舞金を給付する。
実施内容	見舞金については、次の範囲で給付する。 (1)障害見舞金 ・頭部、顔面部、頸部に1.5cm以上の瘢痕又は線状痕 ・障害見舞金の金額 30,000円 (2)歯牙見舞金(永久歯の前歯に限る) ・1/3以上の破折の場合、1事故につき 30,000円 <令和5年度実績> (1)障害見舞金 3件 90,000円 (2)歯牙見舞金 2件 60,000円 (内訳) 小学校 4件、高等学校 1件

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年 度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・学校管理下の災害により被害を受けた児童等の保護者から給付申請を受けたものについて、尼崎市学校災害見舞金給付要綱に基づき給付の決定を行うものであり、目標値や達成年度の設定にはなじまない。要綱に基づき適正に給付することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・保護者からの申請がある都度、迅速に手続を行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	150	240	150	210	
負担金補助及び交付金	150	240	150	210	見舞金
人件費 B	463	460	461	471	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	463	460	461	471	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	613	700	611	681	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	613	700	611	681	

(このページは白紙です)